

第4号議案 補足資料 (2024年度決算について)

2025年5月20日

電力広域的運営推進機関

1. 2024年度決算の概要（機関全体）

- 収入及び支出の実績額は、それぞれ47,798百万円（予実差▲2,015百万円、▲4.05%）、43,363百万円（同▲6,387百万円、▲12.84%）。

(百万円)

	科目	予算額	実績額	増減	予実比
		(A)	(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
収入	会費収入	10,722	10,723	1	100.01%
	預り納付金等取崩収入	2,692	2,588	▲103	96.14%
	手数料収入	27	16	▲10	60.00%
	その他収入	33,041	30,468	▲2,573	92.21%
	非化石証書売却収入	24,353	21,992	▲2,360	90.31%
	政府補助金収入	8,000	8,000	-	100.00%
	受取利息	688	475	▲213	69.02%
	その他	-	0	0	皆増
	前年度よりの繰越金	3,330	4,001	670	120.14%
	合 計	49,814	47,798	▲2,015	95.95%
支出	人件費	2,665	2,312	▲353	86.76%
	固定資産関係費	6,425	4,888	▲1,537	76.06%
	運営費	5,588	4,106	▲1,482	73.48%
	租税公課	1,319	1,317	▲2	99.92%
	支払利息	272	271	▲1	99.56%
	預り納付金等繰入	33,041	30,468	▲2,573	92.21%
	その他（予備費）	438	-	▲438	皆減
	合 計	49,751	43,363	▲6,387	87.16%

(注) 予算額は2024年度中に認可を受けた変更予算額である。

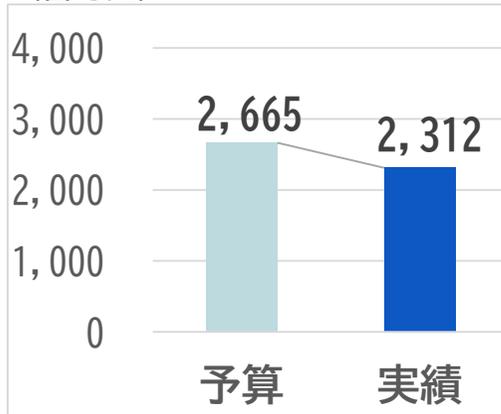
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

1-1. 主な予実差異要因 - 人件費・固定資産関係費

人件費

(百万円)

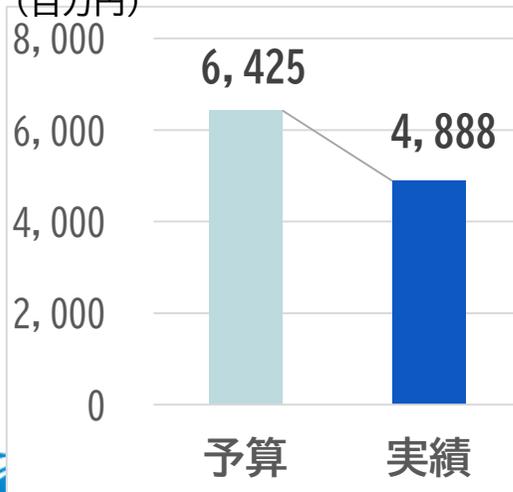


主な予実差異要因 (▲353百万円)

- 役職員給与
(予算2,215百万円 実績1,950百万円 ▲264百万円)
⇒職員数(計画時238人、実績・期中平均230人)、給与単価等が計画を下回ったこと等による予実差

固定資産関係費

(百万円)

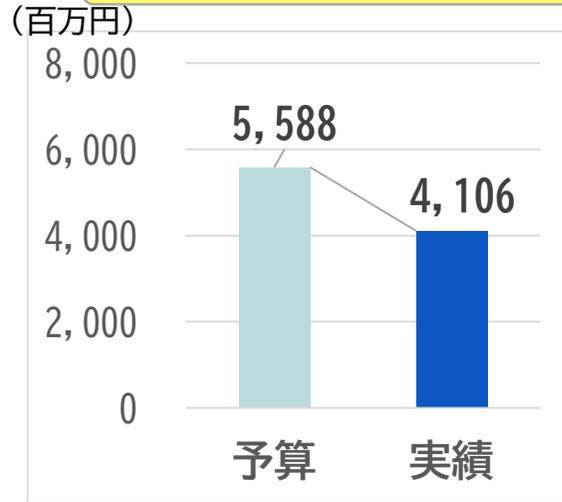


主な予実差異要因 (▲1,537百万円)

- 広域機関システム開発費
(予算3,554百万円 実績2,083百万円 ▲1,471百万円)
⇒ 開発規模の変更や次年度繰越し等による減
- 容量市場システム開発費
(予算1,747百万円 実績1,979百万円 +231百万円)
⇒ 次年度からの前倒し等による増
- OAシステム開発費
(予算403百万円 実績265百万円 ▲138百万円)
⇒開発方針変更等による減

1-2. 主な予実差異要因 - 運営費・租税公課

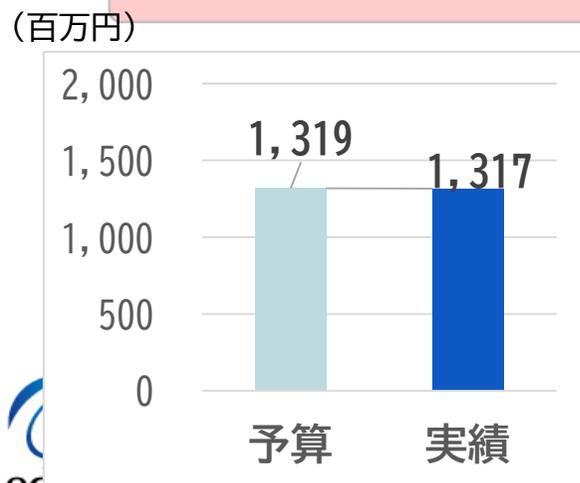
運営費



主な予実差異要因 (▲1,482百万円)

- 一般競争入札の効果 (▲662百万円)
 - ・ 容量市場、長期脱炭素、予備電源関連業務設計支援費用 (予算1,000百万円 実績558百万円 ▲441百万円)
- 次年度へ繰延 (▲303百万円)
 - ・ 将来の需給シナリオ検討等の調査委託費 (▲211百万円)
- 仕様変更や実施方針変更 (▲186百万円)
 - ・ 広域機関システム関連費用 (予算1,067百万円 実績941百万円 ▲125百万円)

租税公課

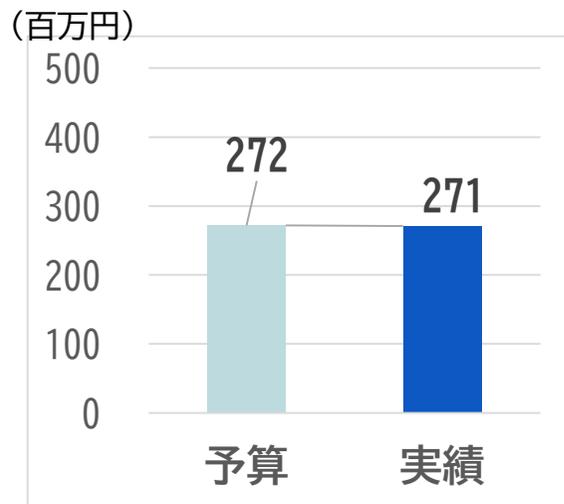


主な予実差異要因 (▲2百万円)

- 消費税納付額 (予算1,308百万円 実績1,308百万円 ±0)
- 固定資産税 (予算7百万円 実績5百万円 ▲2百万円)
⇒2023年度取得固定資産 (システム関連) の減等による減

1-3. 主な予実差異要因 - 支払利息・預り納付金等繰入(その他収入) 4

支払利息



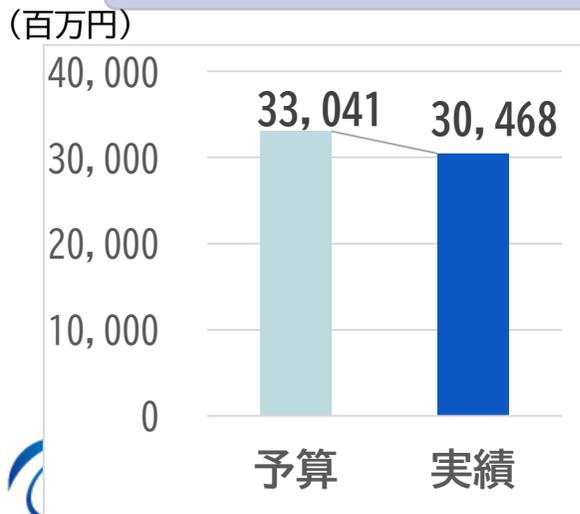
主な支出内訳

- 資金借入利息 (263百万円)
- システムリース利息 (7百万円)

主な予実差異要因 (▲1百万円)

- システムリース利息 (予算9百万円 ▲1百万円)

預り納付金等繰入(その他収入)



主な予実差異要因 (▲2,573百万円)

- 非化石証書売却収入 (予算24,353百万円 実績21,992百万円 ▲2,360百万円)
- 受取利息 (予算688百万円 実績475百万円 ▲213百万円)
⇒運用満期の年度越えによる受取利息の減

5. 2024年度貸借対照表（機関全体）

■ 会計整理方法の変更に伴い、貸借対照表の赤字の科目を新規計上。
 (E Y 新日本有限責任監査法人がB/S、P/L、重要な会計方針及びその他の注記、財産目録を監査中)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	528,816	短期借入金	760,000
有価証券	553,700	短期リース債務	467
未収金	0	未払金	22
貸倒引当金	▲0	未払費用	3,168
未収収益	177	未払消費税等	4,968
前払金	0	預り金	23,581
前払費用	35	預り納付金等	414,737
預り納付金等調整勘定	6,239	預り納付金等調整勘定	116
その他流動資産	60	賞与引当金	43
流動資産合計	1,089,030	役員賞与引当金	10
固定資産		流動負債合計	1,207,114
有形固定資産	1,837	固定負債	
建物	3	退職給付引当金	35
建物附属設備	147	役員退職慰労引当金	24
工具器具備品	998	リース債務	150
リース資産	148	固定負債合計	210
建設仮勘定	539	負債合計	1,207,325
無形固定資産	7,952	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,495	純資産	
リース資産	515	剰余金	11,974
ソフトウェア仮勘定	941		
投資その他の資産	120,477		
敷金及び保証金	263		
交付金等立替額	120,214		
その他	0		
固定資産合計	130,268	純資産合計	11,974
資産合計	1,219,299	負債純資産合計	1,219,299



電力広

Organization
Trar

(注) 預り納付金等調整勘定は、会計・調達業務の細則に関する規程第38条の規定に基づく計上科目である。

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

6. 2024年度損益計算書（機関全体）

■ 会計整理方法の変更に伴い、損益計算書の赤字の科目を新規計上。

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	
事業収益	49,505
会費収入	10,724
一般会費	19
特別会費	10,704
預り納付金等取崩収益	2,588
預り納付金等調整額	6,182
非化石証書売却収入	21,992
政府補助金収入	8,000
手数料収入	16
退職給付引当金戻入	1
その他収入	0
事業外収益	653
受取利息	653
経常収益合計	50,158

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

科目	金額
経常費用	
事業費用	46,362
役員給与	113
職員給与	1,838
退職給付引当金繰入	12
役員退職慰労引当金繰入	9
退職金	44
法定福利費	295
福利厚生費	6
賃借料	520
委託費	3,504
通信運搬費	48
光熱水道費	24
消耗品費	23
旅費	45
研修費	8
租税公課	5,545
修繕費	0
減価償却費	3,628
損害保険料	0
賞与引当金繰入	43
役員賞与引当金繰入	10
貸倒引当金繰入	0
貸倒損失	0
預り納付金等繰入	30,468
預り納付金等調整額	116
雑費	56
事業外費用	2,323
支払利息	2,319
固定資産除却費	4
経常費用合計	48,686
経常利益	1,472
特別利益	57
過年度損益修正益	57
当期純利益	1,529

7. 主な預り金及び預り納付金等の明細

■ 預り金及び預り納付金等で整理している交付金等の内訳は以下のとおり。

(単位：百万円)

交付金等内訳	期首残高	増加額／異動額						減少額／異動額					期末残高
		当期受入額	補助金収入	非化石証書売却収入	運用収入	他勘定受入額	計	交付金支出・取戻し	事務費支出額	支払利息	他勘定支出額	計	
1 広域系統整備交付金	122,934	55,734	-	-	195	-	55,930	-	17	0	-	17	178,847
2 調整交付金	223,906	2,202,064	8,000	21,992	279	-	2,232,337	2,552,814	2,276	263	30	2,576,458	▲ 120,214
供給促進交付金								21,073					
3 解体等積立金	3,721	14,576	-	-	-	13	14,590	41	13	0	-	55	18,256
交付金相当額積立金	-	378	-	-	-	16	395	52	16	0	-	69	326
4 災害等扶助交付金	2,337	6,210	-	-	-	-	6,210	5,785	-	-	-	5,785	2,762
5 入札保証金	20,756	4,236	-	-	-	-	4,236	1,419	-	-	-	1,419	23,573
6 容量市場抛 outcomes	39	1,170,101	-	-	-	-	1,170,101	955,597	-	-	-	955,597	214,543
合計	373,696	3,453,303	8,000	21,992	475	30	3,483,802	3,536,784	2,325	263	30	3,539,403	318,095

(注) 主な預り金及び預り納付金等の内容

1. 卸電力取引所の値差収益 2. 再エネ特措法に基づく納付金等 3. 太陽光発電設備廃棄等費用積立金、交付金相当額積立金
4. 災害等扶助交付金 5. 再エネ入札保証金 6. 容量市場抛 outcomes・経済的パネルティ

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

- 広域系統業務勘定及び再エネ業務勘定における預り納付金等の一部を、電気事業法第28条の57並びに再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第41条の規定に則り、2024年度は譲渡性預金による運用を実施。
- 運用の結果は以下のとおりであり、運用益（8億円）は、広域系統整備交付金及び再エネ納付金に充当。
- なお、2024年度は、「2024年度余裕金等運用方針」の下、譲渡性預金による1か月及び3か月サイクルでの運用を実施。

勘定区分	運用サイクル	運用額（平残）	運用利率（年平均）	運用益（注）
広域系統業務勘定	3ヶ月	1,497.8億円	0.337%	449.5百万円
再エネ業務勘定	1か月	3,522.5億円	0.100%	351.3百万円
合 計				800.9百万円

（注）広域系統業務勘定分については2024年8月以降の運用

（注）2024年度中に開始した運用の満期までの運用益を取り纏めたものであり、決算値とは相違する。

- 余裕金等の運用業務の細則に関する規程
（理事会・評議員会・総会への報告）

- 第13条 理事会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。
- 2 評議員会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。
- 3 総会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

— 以降、参考ページ —

参考1-1. 2024年度決算の概要（勘定区分別）

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下のとおり。

科目	広域系統業務勘定			再エネ業務勘定			積立金業務勘定			
	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	
収入	会費収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	預り納付金等取崩収入	48	17	▲31	2,598	2,540	▲58	44	30	▲14
	手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	260	195	▲64	32,781	30,272	▲2,509	-	0	0
	非化石証書売却収入	-	-	-	24,353	21,992	▲2,360	-	-	-
	政府補助金収入	-	-	-	8,000	8,000	-	-	-	-
	受取利息	260	195	▲64	428	279	▲148	-	-	-
	その他	-	-	-	-	0	0	-	0	0
	前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	308	213	▲95	35,380	32,812	▲2,567	44	30	▲14	
支出	人件費	11	6	▲4	107	90	▲17	28	16	▲11
	固定資産関係費	2	0	▲1	407	373	▲34	3	1	▲2
	運営費	34	10	▲24	510	503	▲6	13	13	-
	租税公課	0	0	▲0	1,310	1,310	-	0	0	▲0
	支払利息	0	0	▲0	263	263	▲0	0	0	▲0
	預り納付金等繰入	260	195	▲64	32,781	30,272	▲2,509	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	308	213	▲95	35,380	32,812	▲2,567	44	30	▲14

(百万円)



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

参考1-2. 2024年度決算の概要（勘定区分別）

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下のとおり。

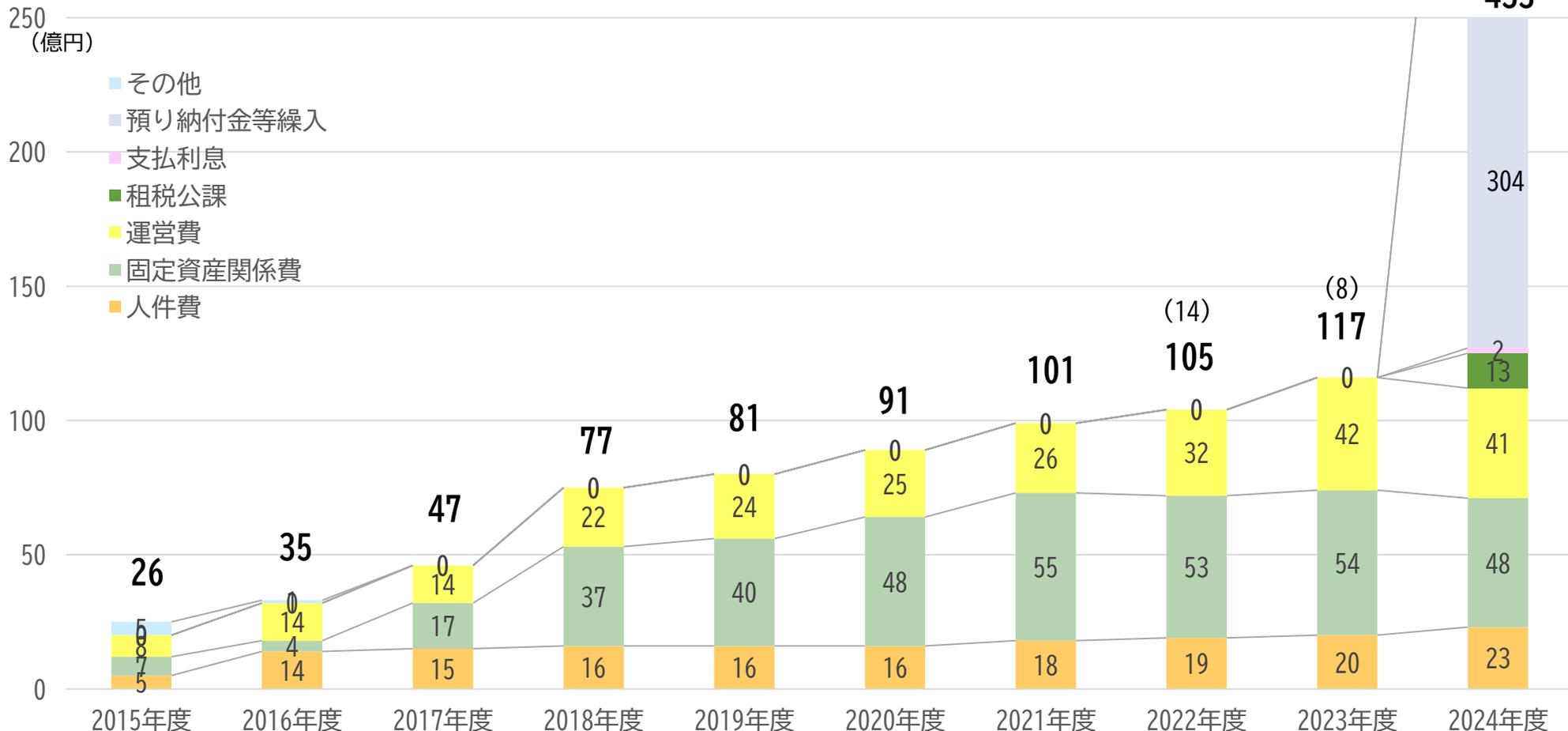
科目	災害等扶助 交付金交付業務勘定			入札業務勘定			その他業務勘定			
	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	
収入	会費収入	39	25	▲13	-	-	-	10,683	10,698	15
	預り納付金等取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	手数料収入	-	-	-	27	16	▲10	-	-	-
	その他	-	-	0	-	0	0	-	0	0
	非化石証書売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	0	-	0	0	-	0	0
	前年度よりの繰越金	-	-	-	59	59	-	3,271	3,941	670
	合 計	39	25	▲13	86	75	▲10	13,954	14,640	686
支出	人件費	16	15	▲0	30	19	▲10	2,472	2,164	▲307
	固定資産関係費	3	1	▲2	6	1	▲5	6,001	4,509	▲1,491
	運営費	18	9	▲9	15	14	▲1	4,995	3,555	▲1,439
	租税公課	0	0	▲0	0	0	▲0	8	6	▲2
	支払利息	0	0	▲0	0	0	▲0	8	7	▲1
	預り納付金等繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	▲1	-	-	-	437	-	▲437
	合 計	39	25	▲13	53	36	▲16	13,924	10,244	▲3,679

(百万円)

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。
 (注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
 (注) 「その他業務」とは、主に従来広域機関が担ってきた業務及び容量市場に関する業務を示す。

参考2. 創立時からの支出実績額の推移

■ 機関全体としての役割拡大とともに支出実績は増加傾向。



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) カッコ内の数字は、預り納付金等取崩収入及び手数料収入により支出された金額。